

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年4月 1日
(第63期) 至 昭和53年3月31日

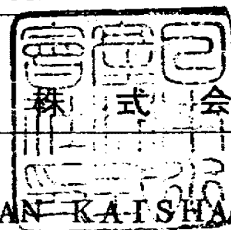
大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月29日提出

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON SUISAN KAISHA LTD

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 副 川 十 郎



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 電話番号 東京(244)7196

連絡者 文書課長 大 村 雅 人

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245
広島証券取引所	広島市銀山町14-18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2-14-2
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5-14-1

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和18年3月31日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和37年1月31日	3,697,142 千円	10,000,000 千円	有債 株主割当 1 : 0.55 発行価格50円 公 募 発行価格63円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
400,000,000株	200,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	200,000,000 株	50 円	東京、大阪、名古屋、京都、新潟、広島、福岡、札幌、各1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5,020株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	75	94	245	(56 28)	39,370	39,840
所有株式数(イ)	0 株	102,176,411	8,389,624	25,364,815	206,0236 (94,736)	62,008,914	200,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	51.09	4.19	12.68	1.03 (0.05)	31.01	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	40 人	16	56	54	732	2108	24,435	12,399	39,840
所有株式数(イ)	112,494,732 株	11,064,822	12,724,130	3,270,081	10,181,068	12,129,482	36,913,881	1,221,804	200,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.10 %	0.04	0.14	0.14	1.84	5.29	61.33	31.12	100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	56.25 %	5.53	6.36	1.64	5.09	6.06	18.46	0.61	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2-9-5	12,000 ^{千株}	6.00%
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-3-3	8,000	4.00
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-6-2	6,434	3.22
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	5,356	2.68
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	5,080	2.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,066	2.53
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,843	2.42
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,440	2.22
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	4,440	2.22
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5	3,801	1.90
計 10名		59,460	29.73

5. 1株当り配当等の推移

回 次	6 0	6 1	6 2	6 3
決 算 年 月	50年9月	51年3月	52年3月	53年3月
1株当り配当額	2.00 ^円	2.00	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当り当期純損益	-	-	-	-
1株当り当期損益	3.97 ^円	3.55	15.84	15.13
1株当り純資産額	119.6 ^円	121.0	132.3	142.1
配 当 性 向	50.3%	56.3	31.6	33.0

注 第63期中間配当は昭和52年11月21日開催の取締役会において決議されました。

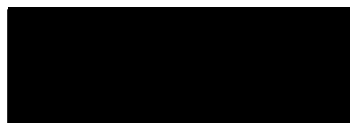
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	60		61		62		63					
	決算年月	50年9月		51年3月		52年3月		53年3月					
	最高	162円		188		249		274					
	最低	120円		140		139		178					
当該事業年度中の 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び 株式売買高	月別	52年10月		11月		12月		53年1月		2月		3月	
	最高	274円		269		274		239		227		246	
	最低	233円		238		225		223		200		212	
	売買高	88,009千株		33,946		22,301		5,173		7,431		11,558	

注 上記は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	小 副 川 十 郎 (大正 4 年 2 月 1 5 日生) [REDACTED]	昭和 1 5 年 6 月 農林省水産講習所遠洋漁撈科卒 " " 6 月 当社入社 " 3 9 年 5 月 取締役就任 " 4 4 年 5 月 常務取締役就任 " 4 6 年 5 月 専務取締役就任 " 4 8 年 5 月 代表取締役副社長就任 " 5 0 年 1 2 月 社長就任	千株 1 5 2
代表取締役 副 社 長	大 口 駿 一 (大正 7 年 1 月 1 5 日生) [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 東京帝国大学法学部政治学科卒 " " 4 月 農林省入省 " 4 4 年 1 1 月 農林事務次官退官 " 4 5 年 8 月 当社顧問 " 4 6 年 1 1 月 常務取締役就任 " 4 8 年 5 月 専務取締役就任 " 5 0 年 1 月 代表取締役副社長就任	7 5
代表取締役 副 社 長	厚 海 栄 太 郎 (大正 5 年 8 月 5 日生) [REDACTED]	昭和 1 7 年 3 月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4 月 当社入社 " 4 3 年 5 月 取締役就任 " 4 7 年 5 月 常務取締役就任 " 5 0 年 5 月 専務取締役就任 " 5 2 年 6 月 代表取締役副社長就任	5 0
専務取締役	小 林 清 一 (大正 7 年 1 2 月 3 日生) [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 早稲田大学専門部商科卒 " " 4 月 当社入社 " 4 3 年 5 月 取締役就任 " 4 7 年 5 月 常務取締役就任 " 5 1 年 6 月 専務取締役就任	7 0
常務取締役	林 並 樹 (大正 1 1 年 6 月 1 8 日生) [REDACTED]	昭和 1 9 年 8 月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 1 0 月 当社入社 " 4 6 年 1 1 月 取締役就任 " 5 0 年 1 2 月 常務取締役就任	3 6

常務取締役 (営業本部長)	岸 本 純 一 (大正10年 6月24日生) 	昭和19年 9月 東京商科大学経済学部卒 " 22年 1月 当社入社 " 47年 5月 取締役就任 " 50年12月 常務取締役就任 " 51年 4月 営業本部長就任	千株 38
常務取締役 (貿易部長)	鈴 木 重 遠 (大正 6年 6月16日生) 	昭和16年 3月 東京商科大学卒 " " 4月 当社入社 " 47年 7月 貿易部長就任 " 48年 5月 取締役就任 " 53年 6月 常務取締役就任	21
取 締 役	西 原 章 (大正 8年11月15日生) 	昭和15年 3月 高松高等商業学校卒 " " 4月 当社入社 勤労第二部長を経て " 48年 5月 取締役就任	25
取 締 役 (計算センター 所 長)	河 合 忠 男 (大正 9年 6月 6日生) 	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部卒 " " 10月 当社入社 " 44年 4月 計算センター所長就任 " 48年11月 取締役就任	22
取 締 役 (大阪支社長)	清 水 元 一 (大正12年 8月21日生) 	昭和20年 8月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 8月 当社入社 " 46年10月 大阪支社長就任 " 48年11月 取締役就任	30
取 締 役 (経理部長)	戸 田 尚 文 (大正11年10月20日生) 	昭和22年 9月 東京帝国大学経済学部経済学科卒 " " 12月 当社入社 " 48年 4月 経理部長就任 " 52年 6月 取締役就任	21

取締役 (トロール部長)	今 永 文 男 (昭和 3 年 2 月 2 2 日生) [REDACTED]	昭和 2 3 年 1 1 月 農林省第一水産講習所漁業科卒 " " 1 2 月 当社入社 " 4 9 年 4 月 トロール部長就任 " 5 2 年 6 月 取締役就任	千株 2 0
取締役	柿 本 文 士 郎 (大正 1 1 年 3 月 1 3 日生) [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 農林省水産講習所製造科卒 " " 1 0 月 当社入社 札幌支社長、加工食品部長を経て " 5 3 年 6 月 取締役就任	1 8
取締役 (勤労第一部長)	笹 沢 一 善 (大正 1 2 年 1 月 2 3 日生) [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 1 0 月 当社入社 " 5 2 年 6 月 勤労第一部長就任 " 5 3 年 6 月 取締役就任	1 0
取締役 (勤労第二部長)	養 田 勝 亮 (大正 1 5 年 8 月 2 2 日生) [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 東北大学法文学部法科卒 " " 1 1 月 当社入社 " 5 2 年 6 月 勤労第二部長就任 " 5 3 年 6 月 取締役就任	5
取締役 (鮮凍営業部長)	原 和 也 (大正 1 4 年 1 1 月 1 5 日生) [REDACTED]	昭和 2 2 年 3 月 函館水産専門学校遠洋漁業科卒 " " 4 月 当社入社 " 5 1 年 1 月 鮮凍営業部長就任 " 5 3 年 6 月 取締役就任	3
取締役	浅 野 一 雄 (大正 1 2 年 1 1 月 1 7 日生) [REDACTED]	昭和 2 0 年 8 月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 9 月 当社入社 札幌支社長を経て " 5 3 年 6 月 取締役就任	1 6
監査役	石 井 一 郎 (明治 3 8 年 1 0 月 4 日生) [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒 " " 4 月 株式会社興業銀行入行 " 3 6 年 1 1 月 同行副頭取 " 3 9 年 1 1 月 辞 任 " " 1 1 月 日産化学工業株式会社取締役社長 " 4 6 年 6 月 同社取締役会長 " 4 7 年 1 2 月 同社取締役相談役 " 4 9 年 5 月 当社監査役就任	1 0

監査役	下井田 諭 (大正10年10月30日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 中央大学専門部法科卒 " " 10月 当社入社 大阪支社長、東京支社長を経て " 47年 5月 取締役就任 " 53年 6月 監査役就任	千株 35
監査役	田口 吉彦 (大正 9年 5月15日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学農学部水産学科卒 " " 10月 当社入社 食品技術部長、食品加工部長、中央研究所長を経て " 53年 6月 監査役就任	7
計	20名		664

8 従業員の状況

(a) 職種別人員、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和53年3月31日現在)

区 分	性別	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与	備 考
職 員	男	1,107	37.25	15.75	234,994円	幹部職員以上 383名 316,067円 その他職員 724名 192,106円
	女	335	25.40	6.12	115,561	
	計	1,442	34.50	13.51	207,248	
現 業 員	男	578	35.95	14.87	182,728	
	女	420	33.68	12.17	117,227	
	計	998	34.99	13.73	155,162	
船 員	男	2,462	34.78	14.14	182,271	
遠洋トロール事業員	男	550	28.12	7.74	124,839	
合 計		5,452	34.07	13.29	178,121	

- (注) 1. 勤続年数は、昭和18年4月起算
2. 平均給与は、昭和53年3月31日を基準日とする基準内給与(税込)
3. 上記の他、期中における月平均臨時雇用人員は1,689名

(b) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 漁業その他の水産業
2. 水産物の加工及び売買
3. 肥料、飼料、油脂、油糟の製造、加工及び売買
4. 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
5. 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
6. 倉 庫 業
7. 運送及び船舶の賃貸借
8. 食料品の製造加工及び売買
9. 農畜産物の生産、加工及び売買
10. 雑貨及び煙草の売買
11. 前各号に附帯関連する業務

(2) 事 業 の 内 容

諸事業のウェイトを1年間（昭和52年4月～昭和53年3月）の販売金額に基づいてその比率を示せば概ね次のとおりである。

業 種	製 品	構 成 比
漁 撈 事 業	北洋漁業（母船式鮭鱈漁業、母船式鱈漁業、母船式底曳網漁業、北洋トロール漁業、その他の漁業） 底曳網漁業（以西底曳網漁業、海外トロール漁業） 漁撈品買付	冷凍品、すりみ、塩蔵品、ミール、魚油 鮮魚、冷凍魚 %
加 工 事 業	水産物及び農産物加工業	缶詰、冷凍食品、 その他加工品 25
商 品 売 買 事 業	商品買付販売業	52
海 運 事 業	油槽船、貨船及び貨物船事業	1
冷 凍 事 業	冷蔵保管及び凍結業	0
雑 事 業		0
合 計		100

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

該 当 事 項 な し。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

漁撈部門は、北洋漁業におきましては、母船式で、まず漁業に野島丸船団（日ソ漁業交渉の結果、母船減船の止むなきに至り、当期は報国水産株式会社との共同事業となった）、母船式に漁業に恵光丸船団（ベーリング海域）、永芳丸船団（オホーツク海域）、母船式底びき網漁業に峰島丸船団・敷島丸船団・鹿島丸船団（冬期操業）がそれぞれ出漁し、いづれも良好な成績をあげることができました。

一方周年操業をしておりますトロール漁業は、北太平洋漁場に4隻、アフリカ沖漁場に7隻、北大西洋漁場に3隻、ニュージーランド沖漁場ほか8隻のトロール船が出漁し、各漁場とも順調な成績をおさめることができました。

又南極オキアミ事業は着業以来4年目に入りましたがトロール船2隻を投入し計画を上廻る成果をあげました。

外国との合併による外地事業は、オーストラリア、インドネシア、アイルランド、スペイン等において事業を継続し、その冷凍製品を輸入いたしました。

販売加工部門におきましては、鮮凍魚類の販売は、本格的な200カイリ時代への移行という環境下で市況に大きな変動がありましたが、買付、輸入品をふくめ順調に販売することができました。また、缶詰、冷凍食品、水産ねり製品等の加工食品は、原料高に加え需要停滞という悪条件下にありましたが、生産体制の合理化に努めるとともに販路拡張など積極的な活動を展開して計画を達成いたしました。

貿易部門におきましては、商材の確保と安定供給ルートの確立を目指して取引量の拡大につとめ前年度に引き続き、いか、たこ、えび、かに、まぐろ、さけ、筋子、数の子等を計画どおり輸入いたしました。

海運事業は、長期にわたり低迷状態が続いておりますが、当社は関係会社の日水船舶株式会社への運営委託により安定した収益をあげることができました。

2. 生 産 能 力

生産能力の算定困難な漁撈事業は生産計画を示す。

業 種	品 目	昭51.4~52.3	昭52.4~53.3	備 考
漁 撈 事 業	鯨 油	1,700 屯	—	
	鯨 肉 そ の 他	1,800 "	—	
	北 洋 鮭 鱒	冷凍品・塩蔵品	2,452 "	1,683 屯
	缶 詰	—	—	
	北 洋 蟹	冷 凍 品	1,423 屯	1,381 屯
	北 洋 底 曳 網	冷 凍 品 ・ す り み	118,859 "	109,342 "
		ミ ー ル ・ 魚 油	71,520 "	56,400 "
	以 西 底 曳 網	鮮 魚 ・ 冷 凍 魚	3,959 "	7,776 "
	海 外 ト ロ ー ル	冷 凍 品	81,059 "	96,450 "
加 工 事 業	南 極 オ キ ア ミ	冷 凍 品	—	5,802 "
	缶 詰	5,100 C/S/日	5,100 C/S/日	自 営 工 場 の み
	冷 凍 食 品	75 屯/日	75 屯/日	"
	そ の 他 加 工 品	149 "	149 "	"
海 運 事 業	油 槽 船	149,889 英 屯	51,456 英 屯	重 量 屯
	鉱 油 兼 用 船	403,659 "	403,659 "	"
冷 凍 事 業	凍 結	251 屯/日	261 屯/日	自 営 工 場 の み
	冷 蔵	81,619 屯	79,936 屯	"

3 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産量実績

品 名		期 別	数量 単位	第 6 2 期 (5 1 . 4 . 1 ~ 5 2 . 3 . 3 1)		第 6 3 期 (5 2 . 4 . 1 ~ 5 3 . 3 . 3 1)	
				合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
漁 撈 事 業	鯨 油	屯		543	45	-	-
	鯨 肉	"		542	45	-	-
	鮭鱒冷凍品・塩蔵品	"		2,277	190	1,630	136
	蟹 冷 凍 品	"		1,407	117	1,334	111
	北洋冷凍品・ナリミ	"		115,201	9,600	102,846	8,571
	北洋ミール・魚油	"		71,306	5,942	55,353	4,613
	以西鮮魚・冷凍魚	"		6,386	532	7,767	647
	海外冷凍品	"		84,943	7,079	88,303	7,359
	南極オキアミ	"		6,420	535	7,575	631
加 工 事 業	缶詰	千C/S		561	47	731	61
	冷凍食品	屯		13,316	1,110	14,045	1,170
	その他加工品	"		43,961	3,664	43,396	3,616

(b) 稼 働 率 (主要生産計画に対する生産実績の比)

品 名		5 1 . 4 . 1 ~ 5 2 . 3 . 3 1	5 2 . 4 . 1 ~ 5 3 . 3 . 3 1	備 考
漁 撈 事 業	鯨 油	94.3 %	- %	
	鯨 肉	80.2	-	
	鮭鱒冷凍品・塩蔵品	100.0	100.0	
	蟹 冷 凍 品	100.0	100.0	
	北洋冷凍品・ナリミ	96.9	94.1	
	以西鮮魚・冷凍魚	72.4	99.9	
	海外冷凍品	104.8	91.6	
	南極オキアミ	-	130.6	
加 工 事 業	缶詰	81.5	105.2	
	冷凍食品	99.7	105.4	
	その他加工品	101.4	100.0	

(c) 主 要 原 材 料

1. 最近2事業年度の主要原材料の入手量、使用量及び在庫量を示せば次のとおりである。

品 名	単 位	第 62 期 (51.4.1~52.3.31)				第 63 期 (52.4.1~53.3.31)			備 考
		前期繰越	入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	次期繰越	
重 油	K/L	13,855	225,528	229,986	9,397	183,710	177,798	15,309	船舶、漁撈用
ワイヤーロープ	K/G	121,861	939,065	982,671	78,255	1,153,305	1,135,452	96,108	"
ロ ー プ	K/G	68,717	362,880	401,357	30,240	561,372	544,831	46,781	"
漁 網	K/G	78,462	490,897	528,451	40,908	537,440	533,562	44,786	漁撈用
塩	K/G	69,400	1,550,532	1,389,334	230,598	1,418,759	1,568,779	80,578	漁撈、加工用
空 缶	C/S	37,095	648,845	673,646	12,294	773,901	777,306	8,889	缶詰用
パッキングケース	枚	119,212	240,903,94	24,089,154	120,452	263,003,76	260,17,200	403,628	漁撈、加工用

2. 主要原材料の価格変動表

(単位 円)

品 名	単 位	第 62 期 (51.4.1~52.3.31)				第 63 期 (52.4.1~53.3.31)			
		51年6月	9 月	12月	52年3月	52年6月	9 月	12月	53年3月
重 油	K/L	28,000	27,700	27,900	27,900	28,000	27,300	26,100	24,900
ワイヤーロープ	K/G	280	280	280	280	280	280	291	291
ロ ー プ	K/G	753	753	753	753	753	753	753	753
漁 網	K/G	1,096	1,096	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147
塩	K/G	31	31	31	31	31	31	31	31
空 缶	C/S	873	873	943	943	946	946	946	986
パッキングケース	枚	49	49	58	60	60	66	66	64

4. 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(b) 生 産 計 画

昭和53年度(53.4.1~54.3.31)の主要事業の生産計画は次のとおりである。

業 種		品 名	数 量 単 位	数 量
漁 撈 事 業	北 洋 鮭 鱒	冷 凍 品 ・ 塩 蔵 品	屯	1,050
	北 洋 蟹	冷 凍 品	"	1,427
	北 洋 底 曳 網	冷 凍 品 ・ す り み	"	109,826
		ミ ー ル ・ 魚 油	"	55,674
	以 西 底 曳 網	鮮 魚 ・ 冷 凍 魚	"	6,067
	海 外 ト ロ ー ル	冷 凍 品	"	59,119
	南 極 オ キ ア ミ	"	"	7,525
加 工 事 業		缶 詰	千 C/S	743
		冷 凍 食 品	屯	13,928
		そ の 他 加 工 品	"	40,455

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

- (i) 生 鮮 品 …各消費地の市場の荷受業者に委託して“せり”により販売している。
- (ii) 冷 凍 品 …荷受業者並びに加工業者に販売している。
- (iii) 缶詰、冷凍食品及びその他加工品 …卸売業者並びに大型量販店に販売している。

(b) 最近2事業年度の販売実績

(単位 百万円)

期 別 品 名	数 量 単 位	第62期(51.4.1~52.3.31)				第63期(52.4.1~53.3.31)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鮮 凍 品	屯	492,783	162,025	41,065	13,502	564,154	258,907	47,013	21,576
油 脂	"	36,814	4,093	3,068	341	44,981	5,492	3,748	458
ミ ー ル	"	74,178	9,166	6,182	764	78,221	11,938	6,518	995
缶 詰			20,904		1,742		26,174		2,181
冷 凍 食 品			35,150		2,929		46,088		3,841
そ の 他 加 工 品			19,514		1,626		24,615		2,051
海 運 収 入			4,981		415		2,702		225
冷蔵保管及び凍結収入			1,003		84		1,243		104
そ の 他			1,732		144		2,437		203
合 計			258,567		21,547		379,596		31,633

(注) 鮮凍品、油脂及びミールの内容は漁撈品及び買付商品である。

なお、漁撈品と買付商品の割合は概ね3:7である。

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第62期(51.4.1~52.3.31)	第63期(52.4.1~53.3.31)
鮭 冷 凍 紅 鮭	屯	1,222,000	1,507,000
鮭 冷 凍 白 鮭	"	712,000	830,000
黄 金 蝶 切 身	"	261,000	290,000
ス ル メ イ カ	"	459,000	482,000
ホ キ	"	146,000	157,000
メ ル ル ー サ F	"	419,000	421,000
す り み	"	256,000	387,000

第4 設備の状況

1. 当社の設備の現状は次のとおりである。

(A) 生産設備

(単位 百万円)

部署及び事業種目	土地		建物		船舶		機械装置		その他の 固定資産	従業員数				
	面積	金額	床面積	金額	種類	金額	種類	金額		職員	現業員	船員	事業員	計
母船式鮭鱒漁業	8,574 ^{m²}	1	6,882 ^{m²}	22	すりみミール母船	891	蟹工船機械	7	54	人	人	人	人	人
母船式蟹漁業					蟹及び冷凍母船	484								
母船式底曳網漁業					小舟	14								
小計	8,574	1	6,882	22		1,389		7	54					
北洋トロール漁業	33,887	27	27,985	265	トロール船	2,439			34					
海外トロール漁業					手繰船	186								
以西底曳網漁業														
小計	33,887	27	27,985	265		2,625			34					
海運事業					油槽船	144			8					
					鮎油兼用船	3,830								
					鮎炭油兼用船	1,031								
					ミール兼油運搬船	121								
					冷蔵運搬船	396								
小計						5,522			8					
その他の計	35,651	335	17,874	224			試験装置他	41	87					
	78,112	363	52,741	511		9,536		48	183	746	51	2,073	550	3,420
以西底曳網漁業	10,161	25	5,006	56	手繰船	1,528	荷役設備	1	7	35		389		424
販売支社	20,665	63	14,718	47			冷凍装置他	21	10	40	1			41
函館工場	19,313	13	5,500	99			その他加工品設備	85	11	7	67			74
計	39,978	76	20,218	146				106	21	47	68			115

本社

支社

札幌支社

(単位 百万円)

部署及び事業種目	土 地		建 物		船		機 械 装 置		その他の 固定資産	従 業 員 数			
	面 積 ㎡	金 額	床面積 ㎡	金 額	種 類	金 額	種 類	金 額		職 員 人	現業員 人	船 員 人	事業員 人
仙 台 支 社													
販 売 支 社	18,733	99	3,456	74					15	65	24		89
青 森 冷 蔵 庫			100	1			冷 凍 装 置 他	1					
女 川 総 合 工 場	32,879	92	18,608	151			その他加工品設備	309	122	16	305		321
計	51,612	191	22,164	226				310	137	81	329		410
東 京 支 社													
販 売 支 社	12,189	218	13,370	263			食品加工設備	1	11				
晴 海 冷 蔵 庫	5,352	95	24,441	141			冷 凍 装 置	188	13	165	18		183
晴 海 工 場							チルド食品設備	10	1	1	4		5
八王子総合工場	78,567	274	32,479	606			その他加工品設備・ 冷凍食品設備他	462	60	21	120		141
清 水 工 場	5,632	7	4,349	31			缶 詰 設 備 他	61	19	7	38		45
計	101,740	594	74,639	1,041				722	104	194	180		374
名 古 屋 支 社													
販 売 支 社	2,998	15	1,595	15					7				
名古屋冷蔵庫			5,301	33			冷 凍 装 置	31	7	52	8		60
安 城 冷 蔵 庫			11,213	397			冷 凍 装 置	181	11				
安 城 工 場	25,703	42	8,677	140			冷凍食品設備他	70	18	5	51		56
計	28,701	57	26,786	585				282	43	57	59		116
大 阪 支 社													
販 売 支 社	9,880	20	5,004	42					6	118	1		119
伊 丹 工 場	15,694	51	11,486	191			冷凍食品設備他	180	18	4	63		67
姫 路 工 場	3,776	17	2,879	25			その他加工品設備	54	3	3	18		21
計	29,350	89	19,369	258				234	27	125	82		207
高 松 支 社 (販 売)				1					3	25	1		26
広 島 支 社 (販 売)	1,830	55	1,311	28					5	35	1		36
福 岡 支 社	15,814	235	1,877	31					8				
福 岡 冷 蔵 庫	1,170	41	6,938	74			冷 凍 装 置	51	1	91	29		120
戸 畑 冷 蔵 庫	13,348	88	15,070	69			冷 凍 装 置	63	3				
戸 畑 工 場			9,764	141			その他加工品設備	304	17	6	198		204
計	30,332	365	33,649	315					29	97	227		324
合 計	371,816	1,815	255,883	3,167		11,064		2,121	559	1,442	998	2,462	5,550
													5,452

注 1. 船舶のうち、小舟は軒その他船舶法にないものである。 2. 上記土地、建物のほか借地 19,748.11㎡借家 39,740.08㎡がある。

(b) 船 舶 の 内 容

(a) 所有船舶の推移

年 度	区 分	増 加		減 少		保 有 高	
		隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭 和 4 3 年 度		隻 4	屯 31,195.21	隻 2	屯 3,923.80	隻 130	屯 395,625.92
昭 和 4 4 年 度		8	2,525.54	8	4,010.76	130	394,140.70
昭 和 4 5 年 度		11	11,659.68	17	17,295.11	124	388,505.27
昭 和 4 6 年 度		10	94,474.93	19	23,620.57	115	459,359.63
昭 和 4 7 年 度		4	8,009.98	9	5,663.64	110	461,705.97
昭 和 4 8 年 度		4	7,264.53	4	1,483.17	110	467,487.33
昭 和 4 9 年 度		4	538.01	14	45,440.95	100	422,584.39
昭 和 5 0 年 度		—	—	2	10,521.84	98	412,062.55
昭 和 5 1 年 度		5	86,229.77	17	31,116.59	86	467,175.73
昭 和 5 2 年 度		4	578.12	5	62,902.72	85	404,851.13

(注) 保有高は3月末現在である。

(b) 船 舶 の 明 細

種 類	船 名	船 質	総 屯 数	機 関	進水年月	積 載 能 力
油槽船	第 二 松 島 丸	鋼	屯 29,049.14	タービン PS 17,600	昭和37. 5	KT 51,456.00
鉱油兼用船	に つ ぼ ん 丸	"	53,751.59	ディーゼル	" 42. 7	88,550.00
	あ ま ぞ ん 丸	"	85,690.30	"	" 50. 7	157,849.00
	計		139,441.89			246,399.00
鉱炭油兼用船	第三に つ ぼ ん 丸	"	89,498.11	タービン	" 46. 2	157,260.00
蟹母船	恵 光 丸	"	7,519.43	ディーゼル	" 25. 10	9,160.00
すりみミール母船	敷 島 丸	"	9,176.09	"	" 36. 3	11,233.00
	峰 島 丸	"	21,259.21	"	" 33. 10	19,493.00
	計		30,435.30			30,726.00
冷凍母船	鹿 島 丸	"	6,317.57	"	" 31. 1	8,016.00
	野 島 丸	"	7,975.18	"	" 33. 9	9,758.00
	計		14,292.75			17,774.00

種 類	船 名	船 質	総 屯 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
冷 蔵 運 搬 船	か づ し ま 丸	鋼	3,732.16 ^屯	ディーゼル	昭和 37. 2	4,730.80 ^{K T}
	あ さ か ぜ 丸	"	2,816.05	"	" 42. 9	3,578.50
	は る か ぜ 丸	"	2,815.91	"	" 42. 11	3,547.00
	ま つ か ぜ 丸	"	2,899.92	"	" 45. 12	4,273.76
	そ よ か ぜ 丸	"	2,907.71	"	" 47. 4	4,248.62
	南 幸 丸	"	1,696.57	"	" 36. 3	2,421.24
	計		16,868.32			22,799.92
ミ 兼 運 ル 油 船	さ ち か ぜ 丸	"	2,907.42	"	" 44. 2	4,534.00
	す ず か ぜ 丸	"	2,930.60	"	" 45. 3	4,527.20
	計		5,838.02			9,061.20
ト ロ ー ル 船	大 和 丸	"	3,990.67	"	" 45. 7	
	新 高 丸	"	3,910.20	"	" 42. 10	
	富 士 丸	"	3,914.46	"	" 42. 11	
	榛 名 丸	"	4,049.69	"	" 43. 6	
	金 剛 丸	"	3,249.32	"	" 43. 8	
	春 日 丸	"	3,279.81	"	" 46. 2	
	六 甲 丸	"	3,268.87	"	" 47. 3	
	吉 野 丸	"	3,264.71	"	" 48. 3	
	阿 蘇 丸	"	3,608.29	"	" 39. 7	
	伊 勢 丸	"	3,608.35	"	" 39. 8	
	伊 吹 丸	"	2,502.70	"	" 36. 5	
	雲 仙 丸	"	2,524.68	"	" 36. 11	
	英 彦 丸	"	2,524.85	"	" 36. 12	
	大 江 丸	"	2,524.77	"	" 37. 1	
	開 闢 丸	"	2,518.13	"	" 37. 5	
	木 曾 丸	"	2,522.43	"	" 38. 2	
	鞍 馬 丸	"	1,948.13	"	" 38. 5	
	十 勝 丸	"	2,501.31	"	" 40. 5	
	蔵 王 丸	"	2,530.74	"	" 41. 10	
	白 根 丸	"	2,528.80	"	" 41. 10	
	鈴 鹿 丸	"	2,529.40	"	" 42. 1	
	北 上 丸	"	549.86	"	" 41. 7	
	計		63,850.17			
手 操 船	手 操 船 (4 6 隻)	"	8,058.00			
合 計 (8 5 隻)			404,851.13			

(c) 工場の生産能力

工 場 名	缶 詰 (日産)	冷凍食品 (日産)	その他 (日産)	冷 凍 (日産)	冷蔵収 容能力	そ の 他
函 館 工 場※	—	—	21.2	—	—	
青 森 工 場※	—	—	—	20.0	3,572	
女 川 総 合 工 場※	3,000	8.1	20.4	20.0	998	{ ミール 日産 8 屯 ソリエール 日産 3.2 屯 魚油加工 日産 3.6 屯
大 井 工 場※	—	—	—	—	15,000	
平 和 島 工 場※	—	—	—	—	2,814	
晴 海 工 場※	—	—	—	44.4	22,120	包装凍魚 日産 7 屯
八 王 子 総 合 工 場※	—	21.1	45.3	37.5	3,514	
清 水 工 場※	2,100	—	4.8	—	—	
安 城 工 場※	—	20.5	—	42.5	15,300	
名 古 屋 工 場※	—	—	—	—	3,768	
伊 丹 工 場※	—	17.2	—	36.3	1,970	
姫 路 工 場※	—	—	12.0	—	—	
戸 畑 工 場※	—	8.0	45.0	20.0	5,347	
福 岡 工 場※	—	—	—	40.0	5,533	
銅 路 冷 蔵 庫	—	—	—	80.0	2,474	す り み 日産 20 屯
札 幌 冷 蔵 庫	—	—	—	10.0	5,392	
函 館 冷 蔵 庫	—	1.0	—	26.2	8,707	
八 戸 冷 蔵 庫	—	5.0	—	85.0	1,309	す り み 日産 32 屯
最 上 工 場	2,100	—	—	—	—	
仙 台 冷 蔵 庫	—	—	—	—	11,917	
大 分 冷 蔵 庫	—	—	—	5.0	4,000	
熊 本 冷 蔵 庫	—	—	—	5.0	3,345	
計	7,200	80.9	148.7	471.9	117,080	

(註) ※印は自営工場である。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修又はこれらの計画

(昭和53年3月31日現在)

設 備 の 内 容		必 要 性	予算金額	資金調達 方 法	昭和53.3.31迄に 支出した金額	着工及び 完 成
冷蔵運搬船2隻 建造	8,000 屯型 主機 15,000PS(1隻当 り)	国際競争力を備えた 運搬船の確保	百万円 5,410	自己資金 2,910 借入金 2,500	百万円 2,003	53/2 ~ 54/1
冷蔵庫新設	所在地 福岡市 冷蔵能力 15,000 屯	物流合理化のための 保管能力増強	百万円 1,125	自己資金 675 借入金 450	—	53/6 ~ 54/2

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

(船 舶)

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	備 考
松 島 丸	油 槽 船	鋼	13,103.45 ^屯	ディーゼル 10,000 ^{PS}	売 却
第三松島丸	"	"	46,226.53	タービン 20,000	海難事故による廃船

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠している。
2. 「財務諸表等規則の一部を改正する省令」(昭和51年10月30日大蔵省令第27号)により関係会社の定義が変更されたため第63期(自52.4.1 至53.3.31)の関係会社と第62期(自51.4.1 至52.3.31)の関係会社とはその範囲が異なっている。
3. 当社は第63期の事業年度の財務諸表について監査法人太田哲三事務所により、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 水 産 株 式 会 社

代表取締役社長 小 副 川 十 郎 殿

作 成 日 昭和53年6月29日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号
監査法人の名称 監査法人 太田 哲三 事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

太田 義 男 

代表社員
関与社員

公認会計士

船 津 忠 正 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き、前事業年度と同一の基準にしたがつて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 貸借対照表脚注1に記載のとおり、大型船員に対する退職給与引当金について、当事業年度より税法基準に基づく方法から、期末自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更した。
2. 貸借対照表脚注2に記載のとおり、鮎油兼用船あまぞん丸の減価償却方法を当事業年度より定額法から定率法に変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が日本水産株式会社の昭和53年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第 62 期 昭和52年3月31日現在		第 63 期 昭和53年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	16,400		20,804	
2. 受 取 手 形※3	6,810		9,224	
3. 売 掛 金	14,244		18,237	
4. 関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※3	1,538		2,432	
5. 有 価 証 券	6,589		6,370	
6. 製 品 及 び 商 品	26,255		34,139	
7. 原 材 料	2,999		6,025	
8. 仕 掛 品	129		109	
9. 仕 込 金	2,608		1,715	
10. 貯 蔵 品	4,323		4,268	
11. 前 渡 金	423		330	
12. 前 払 費 用	142		135	
13. 短 期 貸 付 金	-		151	
14. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	676		1,151	
15. 未 収 入 金	1,344		1,336	
16. そ の 他	265		290	
17. 貸 倒 引 当 金	△ 398		△ 514	
流 動 資 産 合 計	84,349	66.27	106,202	71.60
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産※10				
1. 建 物※4	9,170		9,123	
減価償却引当金	5,733	3,438	5,956	3,167
2. 構 築 物	724		723	
減価償却引当金	428	296	457	266
3. 機 械 及 び 装 置	7,225		7,574	
減価償却引当金	4,897	2,328	5,453	2,121
4. 船 舶※4	62,799		59,027	
減価償却引当金※2	49,936	12,862	47,963	11,064
5. 車 輛 及 び 運 搬 具	169		205	
減価償却引当金	113	56	133	72
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	953		1,055	
減価償却引当金	760	193	834	221
7. 土 地※4		1,839		1,815

8. 建設仮勘定	250	%	2,054	%
有形固定資産合計	21,262	16.70	20,780	14.01
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権その他	75		82	
無形固定資産合計	75	0.06	82	0.05
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※5	7,397		6,804	
2. 関係会社株式	6,448		8,328	
3. 出資金	6		6	
4. 長期貸付金	1,398		1,266	
5. 役員従業員長期貸付金	902		1,066	
6. 関係会社長期貸付金	1,272		2,594	
7. 長期性定期預金	2,919		558	
8. 長期前払費用	68		60	
9. その他	1,222		1,339	
10. 貸倒引当金	△ 39		△ 758	
投資その他の資産合計	21,593	16.97	21,263	14.34
固定資産合計	42,930	33.73	42,125	28.40
資産合計	127,279	100.00	148,327	100.00

(単位 百万円)

科 目	第 6 2 期 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日現在			第 6 3 期 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		11,710			12,962	
2. 買 掛 金		13,281			10,552	
3. 関係会社買掛金及び形		4741			5087	
4. 短期借入金(一部担保付)		14,677			21,749	
5. 1年内に返済する長期借入金(担保付)		2,316			2,131	
6. 1年内に償還する社債(担保付)		870			1,280	
7. 未 払 金		123			573	
8. 未 払 費 用		6,984			8,720	
9. 前 受 金		92			508	
10. 預 り 金		383			442	
11. 設備関係支払手形		346			409	
12. 従業員預り金		1,784			1,895	
13. 漁撈原価見積勘定※6		1,315			1,707	
14. 法人税等引当金		1,582			5,371	
15. 事業税引当金		494			1,505	
16. 賞与引当金		1,618			1,652	
17. 船舶修繕引当金		2,322			2,950	
18. 保険差益圧縮特別勘定※7		-			899	
19. そ の 他※8		-			240	
流 動 負 債 合 計		64,636	50.78		80,632	54.36
II 固 定 負 債						
1. 社 債(担保付)		7,485			8,205	
2. 長期借入金(担保付)		11,652			11,595	
3. 長期未払金(一部担保付)		24			514	
4. 退職給与引当金※1		14,384			16,628	
5. 特別修繕引当金		410			336	
固 定 負 債 合 計		33,955	26.68		37,278	25.13
III 特 定 引 当 金						
1. 特別償却準備金		809			508	
2. 海外市場開拓準備金		3			-	
3. 海外投資損失準備金		271			208	
4. 価格変動準備金		912			1,076	
5. 公害防止準備金		242			198	
特 定 引 当 金 合 計		2,236	1.76		1,990	1.34
負 債 合 計		100,828	79.22		119,900	80.83

資 本 の 部			%		%
I 資 本 金	※9	10,000	7.86	10,000	6.74
II 資 本 準 備 金		89	0.07	89	0.06
III 利 益 準 備 金		2,081	1.63	2,181	1.47
IV その他の剰余金					
(1) 任 意 積 立 金					
1. 遺児育英資金積立金	300			300	
2. 海外事業協力積立金	1,000			1,000	
3. 海外投資損失積立金	700			1,000	
4. 別 途 積 立 金	8,945	10,945		10,000	
(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		3,336		3,858	
その他の剰余金合計		14,281	11.22	16,158	10.89
資 本 合 計		26,451	20.78	28,427	19.17
負 債 資 本 合 計		127,279	100.00	148,327	100.00

(脚 注)

第 6 2 期	第 6 3 期
	※1. 当期から大型船員について退職給与引当金の設定基準を母船式事業の削減等の現況よりみて適当でないので、税法基準より期末自己都合退職金要支給額の100%設定基準に変更した。 この結果、当期の退職給与引当金設定額は、1,362百万円増加した。 ※2. 当期から鉱油兼用船あまぞん丸の減価償却方法を定額法より定率法に変更した。 これは、最近の海運市況の低迷により海運事業の体質改善が必要であること等の状況の変化に対処するため採用したものである。 この結果、当期の減価償却費は、555百万円増加した。
※3. このほか受取手形割引高6,825百万円(このうち関係会社よりのもの822百万円)がある。	※3. このほか受取手形割引高9,081百万円(このうち関係会社よりのもの1,357百万円)がある。

※ 4. 有形固定資産のうち下記の内容は担保に供している。

(イ)	建	物	5 0 7 百万円
	船	舶	1 1, 6 2 6 "
	土	地	5 6 1 "
	計		1 2, 6 9 4 "

上記固定資産は、船舶、又は工場財団、漁業財団を組成して、短期借入金 4 0 0 百万円、社債（１年以内償還予定分を含む）8, 3 5 5 百万円、長期借入金（１年以内返済予定分を含む）1 2, 0 3 2 百万円の担保に供している。

(ロ)	建	物	5 2 2 百万円
-----	---	---	-----------

上記固定資産は、住宅金融公庫、年金福祉事業団からの長期借入金（１年以内返済予定分を含む）3 5 8 百万円及び住宅公団への長期未払金 1 9 百万円の担保に供している。

※ 5. (1) 投資有価証券のうち、上場有価証券の評価については低価法によっている。

(2) 投資有価証券のうち、1, 3 1 0 百万円は長期借入金（１年以内返済予定分を含む）1, 5 7 6 百万円と社内預金 1, 7 8 4 百万円と後納郵便料金等の担保に供している。

また、2 5 9 百万円は関係会社の借入金 2 8 9 百万円の担保に供している。

※ 6. 操業途中において決算期が到来した場合の当期生産品の原価計算は、当該操業にかかる全原価並びに全漁獲高を見積り、当期中の漁獲高に対する比率により算出しているが、当勘定は当期原価に算入された見積り部分の金額である。

※ 4. 有形固定資産のうち下記の内容は担保に供している。

(イ)	建	物	9 6 5 百万円
	船	舶	1 0, 0 5 9 "
	土	地	5 7 2 "
	計		1 1, 5 9 6 "

上記固定資産は、船舶、又は工場財団、漁業財団を組成して、短期借入金 4 0 0 百万円、社債（１年以内償還予定分を含む）9, 4 8 5 百万円、長期借入金（１年以内返済予定分を含む）1 0, 6 6 1 百万円の担保に供している。

(ロ)	建	物	4 9 8 百万円
	土	地	5 3 "

計 5 5 1 "

上記固定資産は、住宅金融公庫、年金福祉事業団からの長期借入金（１年以内返済予定分を含む）3 4 1 百万円及び住宅公団への長期未払金 1 1 百万円の担保に供している。

※ 5. (1) 左に同じ。

(2) 投資有価証券のうち、1, 5 5 7 百万円は長期借入金（１年以内返済予定分を含む）1, 7 3 2 百万円と社内預金 1, 8 9 5 百万円と後納郵便料金等の担保に供している。

また、1 0 6 百万円は関係会社の借入金 3 5 百万円の担保に供している。

※ 6. 左に同じ。

※ 7. 法人税法に規定する保険差益による固定資産圧縮見込相当額である。

※ 8. 租税特別措置法に規定する転廃業助成金等による圧縮記帳のうち、遠洋底曳網漁業で使用される漁船の減船に伴う相互補償額による固定資産圧縮見込相当額である。

※9. 授 権 株 数 400,000,000株
発行済株式総数 200,000,000株

※10. 有形固定資産について下記の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。

建	物	299	百万円
構	築 物	60	＃
機	械 装 置	10	＃
船	舶	4,430	＃
土	地	406	＃
計		5,205	＃

※9. 授 権 株 数 400,000,000株
発行済株式総数 200,000,000株

※10. 有形固定資産について下記の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。

建	物	299	百万円
構	築 物	60	＃
機	械 装 置	10	＃
船	舶	4,485	＃
土	地	407	＃
計		5,261	＃

11. 外貨建の資産・負債及び換算基準

(1) 主な外貨建の資産・負債の残高

(円換算額：単位 百万円)

区 分		期 別 科 目	第 6 2 期 (昭 和 5 2 年 3 月 3 1 日 現 在)		第 6 3 期 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在)	
			外 貨 額	円換算額	外 貨 額	円換算額
資 産	流 動 資 産	売 掛 金 (関 係 会 社 売 掛 金 を 含 む)	US\$ 6 6 3 千ドル	1 8 3	US\$ 1,5 9 9 千ドル	3 5 5
		有 価 証 券	—	—	US\$ 5 8 0 千ドル	1 2 8
		未 収 入 金	US\$ 6 0 6 千ドル そ の 他 の 外 貨	1 7 4	US\$ 3 3 6 千ドル そ の 他 の 外 貨	7 6
		そ の 他	US\$ 2 4 8 千ドル そ の 他 の 外 貨	9 1	US\$ 4 7 8 千ドル そ の 他 の 外 貨	1 1 9
	固 定 資 産	投 資 有 価 証 券	US\$ 1 0 0 千ドル そ の 他 の 外 貨	6 9	US\$ 1 0 0 千ドル そ の 他 の 外 貨	8 9
		関 係 会 社 株 式	US\$ 6,3 2 4 千ドル A \$ 2,1 1 5 " そ の 他 の 外 貨	3,9 2 9	US\$ 6,7 3 1 千ドル A \$ 2,1 1 5 " そ の 他 の 外 貨	3,9 7 8
長 期 貸 付 金 (関 係 会 社 長 期 貸 付 金 を 含 む)		US\$ 8 9 2 千ドル D M 6,1 3 6 千マルク そ の 他 の 外 貨	9 9 1	US\$ 1,6 0 1 千ドル D M 6,1 3 6 千マルク そ の 他 の 外 貨	1,1 2 5	
負 債	流 動 負 債	買 掛 金 (関 係 会 社 買 掛 金 を 含 む)	US\$ 1 0,0 8 9 千ドル D M 6,6 4 8 千マルク	3,7 2 2	US\$ 4,9 9 0 千ドル D M 9 8 8 千マルク そ の 他 の 外 貨	1,2 2 5
		短 期 借 入 金	—	—	US\$ 2,7 2 3 千ドル	6 1 6
		1 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	US\$ 1,1 7 6 千ドル	3 5 1	US\$ 9 4 1 千ドル	2 1 0
		未 払 費 用	US\$ 2 2 1 7 千ドル そ の 他 の 外 貨	6 7 9	US\$ 8 2 千ドル そ の 他 の 外 貨	1 0 7
	固 定 負 債	長 期 借 入 金	US\$ 1,4 5 1 千ドル	4 3 4	US\$ 5 1 0 千ドル	1 1 4

(2) 換 算 基 準

第 6 2 期

外貨建の資産及び負債については、取得時又は発生時の為替相場で円換算した。

なお、この内短期金銭債権及び債務の金額並びに決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。

短 期 債 権	409 百万円
短 期 債 務	4,762 "
為 替 差 損 益	145 " (益)

第 6 3 期

外貨建の短期金銭債権・債務については、為替予約あるものを除き決算日の為替相場で円換算した。長期金銭債権・債務については、アメリカドル等の著しい為替相場の変動があったものについて決算日の為替相場で円換算した。

上記以外の外貨建の資産及び負債については、取得時又は発生時の為替相場で円換算した。

12. 偶 発 債 務

次の各会社の銀行借入金等について保証を行っている。

(単位 百万円)

保 証 先	債 務 保 証 金 額		備 考
	第 62 期	第 63 期	
東京水産ターミナル ㈱	5,385	7,051	日水、大洋、日魯、極洋、宝幸 5 社連帯
日本共同捕鯨 ㈱	11,056	5,193	日水、大洋、極洋 3 社連帯
深海漁場開発 ㈱	1,916	1,651	
日本鮭蟹缶詰販売 ㈱	313	1,593	日水、大洋、日魯、極洋、宝幸 5 社連帯
UNIVERSAL SEAFOODS, LTD.	329	1,149	
日 水 製 薬 ㈱	1,291	1,068	
北 洋 水 産 ㈱	1,260	966	
そ の 他	5,236	5,415	
合 計	26,786	24,086	

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	第 6 2 期			第 6 3 期		
	5 1. 4. 1 ~ 5 2. 3. 3 1			5 2. 4. 1 ~ 5 3. 3. 3 1		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
I 売 上 高 ※1		%			%	
1. 売 上 高		258,567	100.00		379,596	100.00
II 売 上 原 価 ※1						
1. 製品及び商品期首たな卸高	20,844			26,255		
2. 当期製品製造原価	76,169			91,435		
3. 当期商品仕入高	149,169			246,606		
合 計	246,182			364,296		
4. 製品及び商品期末たな卸高	26,255	219,927	85.06	34,139	330,157	86.98
売 上 総 利 益		38,640	14.94		49,439	13.02
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	5,156			8,108		
2. 保 管 料	4,924			5,784		
3. 発 送 配 達 費	6,053			6,883		
4. 広 告 宣 伝 費	20,799			1,515		
5. 貸倒引当金繰入差額	70			123		
6. 役 員 報 酬	148			148		
7. 給 与 諸 手 当	3,048			3,556		
8. 賞 与 金	1,416			1,694		
9. 退職給与引当金繰入額	815			1,116		
10. 福 利 費	343			415		
11. 減 価 償 却 費	111			133		
12. 賃 借 料 ・ 修 繕 費	770			1,027		
13. 旅費・交通費・通信費	819			1,036		
14. 租 税 公 課	85			108		
15. 事 業 税 引 当 額	600			1,710		
16. そ の 他	1,394	27,831	10.76	1,599	34,955	9.20
営 業 利 益		10,809	4.18		14,484	3.82
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	858			802		
2. 有 価 証 券 利 息	292			619		
3. 関係会社受取利息	254			269		
4. 受 取 配 当 金	398			434		
5. 関係会社受取配当金	177			197		
6. 為 替 差 益	—			721		
7. 雑 収 入	564	2,544	0.98	120	3,162	0.83

V 営業外費用				%		%
1. 支払利息及び割引料	3,463				3,453	
2. 社債利息	618				691	
3. 社債発行費及び 社債発行差金償却	84				92	
4. 貸倒損失	768				—	
5. 貸倒引当金繰入額	—				712	
6. 雑支出	482	5,415	2.09	1,018	5,966	1.57
経常利益		7,937	3.07		11,680	3.08
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益※3	4,229				179	
2. 保険填補差益	—				85	
3. 船舶売却等による 修繕引当金戻入益	153				196	
4. 前期損益修正益※4	102	4,484	1.73	87	547	0.14
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損※5	214				67	
2. 固定資産除却損	—				203	
3. 投資有価証券評価損	360				—	
4. 買換資産圧縮額※6	3,494				106	
5. 前期損益修正損※7	1,225				1,273	
6. 捕鯨関係退職金	1,602				—	
7. 捕鯨協力費	—				840	
8. 長期外貨建債権換算差損	—	6,895	2.67	58	2,547	0.67
税引前当期純利益		5,526	2.13		9,680	2.55
VIII 特定引当金戻入額						
1. 特別償却準備金戻入額	353				301	
2. 海外市場開拓準備金戻入額	9				3	
3. 海外投資損失準備金戻入額	193				63	
4. 公害防止準備金戻入額	86				99	
5. 買換資産圧縮引当金戻入額	97	739	0.29	—	466	0.12
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入差額	42				164	
2. 特別償却準備金繰入額	127				—	
3. 公害防止準備金繰入額	48	217	0.08	55	219	0.06
税引前当期利益		6,048	2.34		9,926	2.61
法人税等引当額※8	2,308				6,498	
過年度法人税等	572	2,880			402	6,900
当期利益		3,168	1.23		3,026	0.80
前期繰越利益金		719			1,381	
中間配当額		500			500	
利益準備金積立額		50			50	
当期末処分利益金		3,336	1.29		3,858	1.02

(脚 注)

※1. 売上高及び売上原価の表示方法の変更について

- (1) 売上高及び売上原価の表示方法について当期より「水産業財務諸表準則」にもとづく部門別の区分表示方法から、一括掲記の表示方法に改めた。

売上高及び売上原価の表示方法については従来より「水産業財務諸表準則」に定める部門別表示を行ってきたが、この表示方法は同準則の制定当時(昭和25年)のものであるため、漁業会社の経営形態の変化に応じたものといえ難い面が生じており、むしろ一括掲記を行う方が、より実態に即した表示方法であると判断したのでその変更を行うこととしたものである。

なお、昭和51年6月19日付をもって「財務諸表等規則の一部を改正する省令」(昭和51年大蔵省令第16号)が公布され、「漁業」が「財務諸表等規則」の別記から削除されたことに伴い、漁業を営む株式会社が作成する財務諸表の用語、様式及び作成方法は「財務諸表等規則」の定めによることとなった。

- (2) 前期に係る売上高及び売上原価の表示科目については、当期に係る売上高及び売上原価の表示科目にあわせて組み替えを行っている。

なお、前期の部門区分による売上高及び売上原価は次のとおりである。

(単位 百万円)

部 門 区 分	売 上 高	売 上 原 価
漁 撈 事 業	7 6, 1 9 0	5 6, 1 1 4
加 工 事 業	7 5, 5 6 8	6 4, 1 2 0
商 品	1 0 0, 5 7 5	9 5, 2 3 7
海 運 事 業	4, 9 8 1	3, 5 5 1
冷 凍 事 業	1, 0 0 3	7 5 0
維 事 業	2 5 1	1 5 5
合 計	2 5 8, 5 6 7	2 1 9, 9 2 7

第 6 2 期

2. たな卸方法 帳簿たな卸と実地たな卸の併用
 評価基準 1. 製品、商品及び原材料については、
 総平均原価法に基づく低価法である。
 2. 貯蔵品については、総平均原価法
 である。

なお低価法による製商品評価減額は売上原価に算入されており、その金額103百万円である。

- ※3. 船舶ほかの売却益である。
 ※4. 前期事業原価の修正等である。
 ※5. 船舶ほかの売却損である。
 ※6. 法人税法及び租税特別措置法により取得した固定
 資産の圧縮額を損金算入したものである。
 ※7. 過年度分の退職給与引当金繰入額1,086百万円
 及びその他の前期事業原価の修正額等である。
 ※8. 「法人税等引当額」には道府県民税、市町村民税
 が含まれている。

第 6 3 期

2. たな卸方法 左に同じ。
 評価基準 左に同じ。

なお低価法による製商品評価減額は売上原価に算入されており、その金額は548百万円である。

- ※3. 左に同じ。
 ※4. 左に同じ。
 ※5. 機械装置ほかの売却損である。
 ※6. 左に同じ。
 ※7. 過年度分の退職給与引当金繰入額1,170百万円
 及びその他の前期事業原価の修正額等である。
 ※8. 左に同じ。

製品製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 6 2 期 (5 1 . 4 . 1 ~ 5 2 . 3 . 3 1)		第 6 3 期 (5 2 . 4 . 1 ~ 5 3 . 3 . 3 1)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費		3 2,2 6 8	3 5.6 %	3 4,1 1 8	3 8.6 %
労 務 費		3 2,5 7 8	3 5.9	2 8,8 7 8	3 2.7
経 費		2 5,9 0 0	2 8.5	2 5,3 0 7	2 8.7
(内 減価償却費)		(4,2 1 0)		(4,3 3 8)	
(" 修繕費)		(4,0 4 6)		(4,5 8 8)	
(" 用船料)		(4,0 3 9)		(3,1 7 4)	
(" 運賃)		(7,0 5 5)		(6,9 5 5)	
(" 委託加工料)		(5 3 2)		(5 7 7)	
(" 保管及び凍結料)		(7 9 1)		(8 7 4)	
(" 保険料)		(5 9 6)		(4 9 4)	
(" 荷役賃)		(1,2 4 6)		(1,2 9 9)	
計		9 0,7 4 6	1 0 0.0	8 8,3 0 3	1 0 0.0
買 魚 代		1 0,2 8 0		1 2,4 4 3	
仕掛品繰越高		9 1		1 3 0	
仕掛品現在高		△ 1 3 0		△ 1 1 1	
予定原価計上額		△ 7,8 5 2		4 6 9	
原 価 差 額		5 7		5 9 7	
社内振替高控除		△ 1 7,0 2 3		△ 1 0,3 9 6	
合 計		7 6,1 6 9		9 1,4 3 5	

- (註) 1. 損益計算書脚注※1の理由により部門別の表示方法から、一括掲記の表示方法に改めた。
2. 原価計算の方法は、総合原価計算である。
3. 漁撈事業において漁船が帰港する以前漁獲物の持戻りが行われる時には予定原価により計上している。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 6 2 期 昭和 5 2 年 6 月 2 9 日		第 6 3 期 昭和 5 3 年 6 月 2 9 日	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益金			3,3 3 6		3,8 5 8
II 利益金処分額					
1. 利益準備金		5 0		5 0	
2. 配 当 金		5 0 0		5 0 0	
3. 役員賞与金		5 0		5 0	
4. 海外投資損失積立金		3 0 0		1 0 0	
5. 別途積立金		1,0 5 5	1,9 5 5	1,5 0 0	2,2 0 0
III 次期繰越利益金			1,3 8 1		1,6 5 8

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

(i) 一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 及 び 国 債	利 付 国 庫 債 券	1,620 ^{百万円}	1,571 ^{百万円}	1,571 ^{百万円}	
	東 京 電 力 債	10	10	10	
	利 付 興 業 債 券	2,000	1,979	1,979	
	利 付 商 工 債 券	850	842	842	
	利 付 長 期 信 用 債 券	710	700	700	
	利 付 東 京 銀 行 債 券	750	745	745	
	利 付 日 本 不 動 産 債 券	400	395	395	
	米 国 財 務 省 債 (U.S.T.N)	米ドル 290,000.00	74	64	
	連 邦 政 府 保 証 債 (F.N.M.A)	" 290,000.00	74	64	
合 計		米ドル 6,340 ^{百万円} 580,000.00	6,390	6,370	

(ii) 投 資 有 価 証 券

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	日 産 火 災 海 上 保 險 株	50 ^円	10,000,000 ^株	539 ^{百万円}	539 ^{百万円}	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	10,800,000	539	539	
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	7,023,969	430	430	
	株 三 和 銀 行	50	4,857,106	423	423	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	630,848	297	297	
	株 静 岡 銀 行	50	5,670,000	285	285	
	株 富 士 銀 行	50	4,937,586	242	242	
	株 野 村 証 券 株	50	894,355	168	168	
	株 三 井 信 託 銀 行 株	50	3,421,440	153	153	
	株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	2,020,000	117	117	
	株 日 興 証 券 株	50	3,548,403	130	113	
	株 ニ チ モ ウ 株	50	1,000,000	108	108	
	株 川 崎 製 鉄 株	50	1,333,333	108	105	
	株 東 京 銀 行	50	1,815,000	97	97	
	株 協 和 銀 行	50	2,028,000	95	95	
	株 中 央 魚 類 株	50	1,771,497	92	92	
	株 野 田 喜 商 事 株	50	1,791,930	90	90	
	株 北 陸 銀 行	50	1,924,560	85	85	
	株 東 京 海 上 火 災 保 險 株	50	698,824	81	81	
	株 五 十 嵐 冷 蔵 株	50	360,000	80	80	
	株 日 立 造 船 株	50	1,680,000	79	79	
	株 日 立 造 船 株 優 先 株	無 額 面	168,000	34	32	

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	東京水産ターミナル	円 500	株 153856	百万円 77	百万円 77	
	東 海 銀 行	50	1,470,000	73	73	
	親 和 銀 行	50	316,396	70	70	
	東 洋 製 罐	50	425,375	74	64	
	大 水	50	1,215,691	61	61	
	東 洋 信 託 銀 行	500	60,000	54	54	
	安 田 信 託 銀 行	50	1,045,000	52	52	
	北 洋 商 事	50	970,000	49	49	
	三 井 銀 行	50	1,043,280	48	48	
	太 陽 神 戸 銀 行	50	967,680	48	48	
	ダ イ エ ー	50	43,378	39	38	
	大 和 銀 行	50	763,466	37	37	
	イトーヨーカ堂	50	546,76	36	36	
	アジア民間投資会社	米ドル 5,000	20	36	36	
	石川島播磨重工業	50	600,000	29	29	
	横 浜 銀 行	50	506,250	25	25	
	FRIGORIFICOS HISPANO SUIZOS S. A.	スペイン ペセタ 1,000	3,980	23	23	
	住 友 銀 行	50	449,727	21	21	
	その他 130 銘柄		6,907,852	677	581	
	計 170 銘柄(A)			85,371,478	5,801	5,672
銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
公及 社債 ・ 地方 債	利 付 興 業 債 券	百万円 270	百万円 270	百万円 270		
	利 付 長 期 信 用 債 券	125	125	125		
	利 付 農 林 債 券	111	111	111		
	電 信 電 話 債 券	134	73	73		
	地 方 債	2	2	2		
	計 (B)	642	581	581		
種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
そ有 の価 他証 の券	投 資 信 託 受 益 証 券	百万円 259	百万円 259			
	貸 付 信 託 受 益 証 券	291	291			
	出 資 証 券	2	2			
	計 (C)	552	552			
投資有価証券合計 (A) + (B) + (C)		6,934	6,804			

(注) 1. 取得価額の算定基準は、銘柄別総平均法による。

2. 貸借対照表の計上額は、上場有価証券については低価法により、その他の有価証券については原価法による。

なお、評価減したものについては評価減後の価額で表示している。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高
建 物	9,170	126	173	9,123	5,956	3,167
構 築 物	724	13	14	723	457	266
機 械 装 置	7,225	625	275	7,574	5,453	2,121
船 舶	62,799	1,663	5,435	59,027	47,963	11,064
車 輛 運 搬 具	169	60	24	205	133	72
工 具 器 具 備 品	953	152	50	1,055	834	221
土 地	1,839	0	24	1,815	—	1,815
建 設 仮 勘 定	250	2,054	250	2,054	—	2,054
計	83,128	4,693	6,245	81,576	60,796	20,780

摘 要 1. 「船舶」の増加の主なもの

手 繰 船 793 百万円

(勝山丸、城山丸、立山丸、西山丸)

船舶については圧縮記帳額104百万円を控除した金額である。

2. 「船舶」の減少の主なもの

第 三 松 島 丸 2,750 百万円

松 島 丸 1,656 〃

3. 「建設仮勘定」の増加のうち主なもの

冷蔵運搬船2隻 2,003 百万円

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下のため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	柄	一株の金額	期首残高			当期増加額			当期末減少額			期末残高			摘要	
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	
報国水産株式会社※1		円 50	株 14,663,650	百万円 716	百万円 716				百万円			株 14,663,650	百万円 716	百万円 716	子会社	
北洋水産株式会社※2		500	1,375,800	784	784							1,375,800	784	784	"	
南方漁業開発株式会社		500	240,000	119	119							240,000	119	119	"	
南水		500	60,000	30	30							60,000	30	30	"	
日水船舶株式会社		500	400,000	220	220							400,000	220	220	"	
若松造船株式会社		50	1,200,000	49	49							1,200,000	49	49	"	
戸畑運輸製函株式会社		50	130,000	7	7							130,000	7	7	"	
富士製函株式会社		500	6,000	3	3							6,000	3	3	"	
札幌日の丸冷蔵株式会社		500	28,000	14	14	70,000	35					98,000	49	49	"	
函館定温冷蔵株式会社		50	1,800,000	87	87							1,800,000	87	87	"	
仙台日の丸冷蔵株式会社		500	80,000	40	40							80,000	40	40	"	
日豊食品工業株式会社		500	80,000	40	40	279,900	806					359,900	846	846	"	
札幌日水サービズ株式会社		500	4,000	2	2							4,000	2	2	"	
仙台日水サービズ株式会社		500	16,000	8	8							16,000	8	8	"	
日水サービズ株式会社		500	10,000	5	5							10,000	5	5	"	
名古屋日水サービズ株式会社		500	4,000	2	2							4,000	2	2	"	
大阪日水サービズ株式会社		500	10,000	5	5							10,000	5	5	"	
広島日水サービズ株式会社		500	4,000	2	2							4,000	2	2	"	
株式会社西商		10,000	8,000	80	80							8,000	80	80	"	社名変更 旧株式会社 中央市場
大分中水商事株式会社		1,000	1,000	1	1							1,000	1	1	"	
日邦産業株式会社		50	64,000	3	3							64,000	3	3	"	
最上缶詰株式会社		500	20,000	10	10							20,000	10	10	"	
共和油脂工業株式会社		500	80,000	39	39							80,000	39	39	"	
日水製菓株式会社		50	3,006,800	148	148							3,006,800	148	148	"	
日進産業株式会社		50	20,000	1	1							20,000	1	1	"	

株	式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額			当 期 減 少 額			期 末 残 高			摘 要
				株 数	取得価額	貸借対照表 計上	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上	株 数	取得価額	
		NORTHERN RESEARCH PTY., LTD.	豪ドル 10	株 180,000	百万円 715	百万円 715						百万円 715	百万円 715	株 180,000	百万円 715	子会社
		NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY., LTD.	ギナ 1	株 315,000	129	129						129	129	株 315,000	129	"
		ATLANTIC FISHERIES DEVELOPMENT CO., LTD.	英ポンド 1	株 595,000	399	399						399	399	株 595,000	399	"
		NIPPON SUISAN (U. S. A.) INC.	米ドル 1,000	株 1,000	297	297						297	297	株 1,000	297	"
		MALDIVE NIPPON CORPORATION LTD.	米ドル 1	株 -	-	-	405	107				107	107	株 405	107	"
		EXCELLENT STEAMSHIP CO., LTD.	無額面 (米ドル)	株 160	461	461						461	461	株 160	461	"
		ABERDEEN TRADING CO., LTD.	香港ドル 1,000	株 4375	265	265						265	265	株 4,375	265	"
		北 光 漁 業 株	50	株 120,000	7	7						7	7	株 120,000	7	関連会社
		日 本 共 同 捕 鯨 株※3	500	株 -	-	-	(18300000) 18300000	(915) 915				915	915	株 1830,000	915	"
		長 崎 造 船 株	500	株 30,000	15	15						15	15	株 30,000	15	"
		丸 神 運 輪 株	50	株 240,000	12	12						12	12	株 240,000	12	"
		山 津 水 産 株	50	株 350,000	17	17						17	17	株 350,000	17	"
		八 戸 定 温 冷 蔵 株	500	株 90,000	45	45						45	45	株 90,000	45	"
		大 阪 日 水 商 事 株	500	株 5,000	2	2						2	2	株 5,000	2	"
		徳 戸 畑 水 産 購 買 会	500	株 1,500	1	1						1	1	株 1,500	1	"
		日 本 鮭 蟹 缶 詰 販 売 株※3	500	株 -	-	-	(54300) 54300	(27) 27				27	27	株 54,300	27	"
		P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES	千レピア 3,912	株 94	380	380			12	49		331	331	株 82	331	"
		P. T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT	千レピア 3,213	株 45	122	122			4	11		111	111	株 41	111	"
		SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S. A.	CFAフラン 7,000	株 700	24	24						24	24	株 700	24	"
		DIEGO NIPPON S.A.	ベセタ 10,000	株 1200	61	61						61	61	株 1,200	61	"
		MORPAC, INC.	米ドル 1	株 953,120	453	453						453	453	株 953,120	453	"
		UNIVERSAL SEAFOODS LTD.	米ドル 10	株 20,000	577	577						577	577	株 20,000	577	"
		PACIFIC RIM SEAFOODS LTD.	米ドル 5	株 360	1	1						1	1	株 360	1	"

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額			当期末残高			摘要	
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額		貸借対照表計上額
INTERSEA FISHERIES, LTD. OVERSEA FISHERIES, LTD. DUTCH HARBOR SEAFOODS LTD. NORTH STAR SEAFOODS, LTD. SARAWAK SUISAN SDN. BHD. ETS. SAIGON SUISAN	米ドル 1,000	株 18	5	5			株	5	株 18	5	5	関連会社
	米ドル 5	180	0	0				0	180	0	0	
	米ドル 10	1,000	30	30				30	1,000	30	30	
	米ドル 1	-	-	-	株 1,000	1		1	1,000	1	1	
	マレーシアドル 1	86,000	10	10				10	86,000	10	10	
	ピアストル 1,000	9,216	4	4	(株 234,790) 242,790	(50) 53	-	4	9,216	4	0	
その他 10銘柄※3									242,790	82	53	
計		26,315,218	6,448	6,448	(211,909) 2,478,395	(992) 1,944	16	64	28,793,597	8,361	8,328	

(注) 取得価額の算定基準は銘柄別総平均法により、貸借対照表計上額は取得原価基準によっている。

なお評価減したもののについては、評価減後の価額で表示している。

※1. 第6親会社及び子会社に関する事項参照。

※2. ”

※3. 当期増加額欄中() 書は「財務諸表等規則」の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当することとなったため、「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内書)である。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関 係 会 社		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短 期	函館定温冷蔵㈱	326	315	-	641	
	八戸定温冷蔵㈱	30	163	-	193	
	日水サービス㈱	151	19	-	170	
	札幌日の丸冷蔵㈱	3	63	-	66	
	最上缶詰㈱	-	48	-	48	
	仙台日水サービス㈱	6	12	-	18	
	㈱ 南 水	18	-	5	13	
	名古屋日水サービス㈱	2	-	-	2	
	南方漁業開発㈱	70	-	70	-	
	日水船舶㈱	35	-	35	-	
	仙台日の丸冷蔵㈱	35	-	35	-	
	計	676	620	145	1,151	
長 期	日豊食品工業㈱	-	500	-	500	60年9月迄に分割返済
	NORTHERN RESEARCH PTY, LTD.	-	323	-	323	64年6月 "
	DIEGO NIPPON S.A	-	287	-	287	59年3月 "
	P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES	273	-	-	273	61年3月 "
	仙台日の丸冷蔵㈱	228	-	-	228	59年3月 "
	㈱ 南 水	120	91	-	211	
	MALDIVE NIPPON CORPORATION, LTD.	-	166	-	166	71年3月迄に分割返済
	最上缶詰㈱	140	-	-	140	60年3月 "
	共和油脂工業㈱	120	-	-	120	
	DUTCH HARBOUR SEAFOODS LTD.	120	-	31	89	56年5月一括返済
	日本共同捕鯨㈱	-	(91) 91	21	70	
	MORPAC, INC.	83	-	30	53	58年12月迄に分割返済
	八戸定温冷蔵㈱	52	1	-	53	55年3月 "
	札幌日の丸冷蔵㈱	68	-	19	49	55年3月 "
	SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S. A.	14	-	4	10	54年12月 "
	富士製函㈱	6	-	1	5	57年12月 "
	日邦産業㈱	3	-	1	2	54年4月 "
	北洋水産㈱	6	-	6	-	
	函館定温冷蔵㈱	34	-	34	-	
	大阪日水サービス㈱	6	-	6	-	
	そ の 他	-	(30) 30	15	15	
	計	1,272	(121) 1,488	166	2,594	

(注) 当期増加額欄中()書は「財務諸表等規則」の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当することとなったため「長期貸付金」から「関係会社長期貸付金」に振替えたもの(内書)である。

(g) 社債明細表

(単位 百万円)

銘 柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保	償還期限	摘 要
第9回と号社債	46.3.25	650	650	0	円 97.25	% 7.6	漁業財団・工場財団・船舶	53.3.25	設備資金
“ ち ”	46.10.25	1,200	480	(720) 720	97.75	7.4		53.10.25	“
“ り ”	47.7.25	1,300	455	(130) 845	99.25	7.0		54.7.25	“
第10回 1 “	48.5.25	1,000	250	(100) 750	99.00	7.3		55.5.25	“
“ 2 ”	50.3.25	1,300	130	(130) 1,170	99.25	9.7		57.3.25	“
“ 3 ”	50.12.23	2,000	—	(200) 2,000	99.75	9.0		57.12.23	“
“ 4 ”	51.12.23	2,000	—	(—) 2,000	99.75	9.0		58.12.23	“
第11回 1 “	53.3.24	2,000	—	(—) 2,000	99.50	6.8		63.3.24	“
合 計		11,450	1,965	(1,280) 9,485					

(注) 未償還残高の上段()による内書金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還が予定されているものである。

(b) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	担 保	返済方法
日 本 興 業 銀 行	2,445	198	861	(595) 1,782	設 備 資 金 長期運転資金	5 7 . 6	漁業財団、工場財団、船舶、投資有価証券	分割返済
日 本 長 期 信 用 銀 行	157	—	35	(36) 122	設 備 資 金	"	"	"
第 一 勧 業 銀 行	444	99	121	(114) 422	設 備 資 金 長期運転資金	"	" 投資有価証券	"
三 和 銀 行	444	99	121	(114) 422	"	"	"	"
富 士 銀 行	444	99	121	(114) 422	"	"	"	"
住 友 銀 行	227	—	57	(51) 170	設 備 資 金	"	"	"
北 海 道 拓 殖 銀 行	94	—	15	(21) 79	"	"	"	"
太 陽 神 戸 銀 行	94	—	15	(21) 79	"	"	"	"
安 田 信 託 銀 行	433	—	117	(107) 316	"	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行	353	—	92	(77) 261	"	"	"	"
中 央 信 託 銀 行	108	—	19	(25) 89	"	"	"	"
三 井 信 託 銀 行	136	—	26	(26) 110	"	"	"	"
日 本 開 発 銀 行	6,790	530	1,004	(631) 6,316	"	6 3 . 6	" 、 工場財団、	"
住 宅 金 融 公 庫	61	—	1	(2) 60	"	7 1 . 1 1	建 物、土 地	"
年 金 福 祉 事 業 団	295	—	14	(15) 281	"	7 8 . 3	"	"
農 林 中 央 金 庫	137	13	25	(21) 125	設 備 資 金 長期運転資金	5 7 . 6	漁業財団、船舶、投資有価証券	"

(単位 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	担 保	返済方法
日 本 輸 出 入 銀 行	162	—	18	(33) 144	股 備 資 金	5 6. 7	投資有価証券	分割返済
日 本 ト ロ ー ル 底 魚 協 会	—	992	—	(992)	長期運転資金	6 3. 2		"
海 外 漁 業 協 力 財 団	686	633	—	(1,319)	股 備 資 金	7 1. 3	投資有価証券	"
SWISS BANK CORPORATION	458	—	243	(127) 215	"	5 4. 12	"	"
計	13,968	2,663	2,905	(2,131) 13,726				

(注) 1. 期末残高欄の上段()による内書金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に分割返済が予定されているものである。

2. 今後3年間に於ける返済計画は次のとおり。 昭和53.4.1～54.3.31 2,131百万円

54.4.1～55.3.31 2,647 "

55.4.1～56.3.31 1,845 "

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本水産株式会社 株 式	株 200,000,000	円 50	百万円 10,000	東京、大阪、名古屋、 京都、新潟、 広島、福岡、札幌	内関係会社所 有株式 38,410 株
		小 計	200,000,000		10,000		
資 本 の 額				10,000 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	280 百万円			昭和30年 2月10日 再評価積立金より組入			
	210			昭和32年 1月28日 "			
	350			昭和33年 6月 1日 "			
	168			昭和34年 6月15日 "			
	173			昭和34年10月 1日 "			
	178			昭和35年 4月 1日 "			
	184			昭和35年10月 1日 "			
計 1,543							

(k) 資本剰余金明細表

当期増減がないので、財務諸表等規則第124条により省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		2,081	100	—	2,181	前期決算の利益処分による増加額及び中間配当に伴う積立額
任 意 積 立 金	遺児育英資金積立金	300	—	—	300	
	海外事業協力積立金	1,000	—	—	1,000	前期決算の利益処分による増加額
	海外投資損失積立金	700	300	—	1,000	
	別 途 積 立 金	8,945	1,055	—	10,000	
	計	10,945	1,355	—	12,300	"
合 計		13,026	1,455	—	14,481	

(四) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	9,123	363	5,956	3,167	65.3%	—	—
構 築 物	723	40	457	266	63.2	—	—
機 械 装 置	7,574	780	5,453	2,121	72.0	—	—
船 舶	59,027	3,011	47,963	11,064	81.3	—	—
車 輛 運 搬 具	205	38	133	72	65.1	—	—
工 具 器 具 備 品	1,055	121	834	221	79.0	—	—
有 形 固 定 資 産	77,707	4,353	60,796	16,911	78.2	—	—
無 形 固 定 資 産	402	388	394	8	97.9	—	—
長 期 前 払 費 用	190	12	130	60	68.4	—	—
繰 延 資 産	92	92	92	0	100.0	—	—
合 計	78,391	4,845	61,412	16,979		—	—

(注) 1. 減価償却基準

- a. 有形固定資産は法人税法に規定する耐用年数（船内すりみ製造設備は陳腐化及び使用時間を考慮して3年）で残価率を5%とした定率法による。
- b. 無形固定資産及び長期前払費用は法人税法に規定する定額法（但し営業権は取得時全額償却）による。
- c. 繰延資産（社債発行差金、社債発行費用）は法人税法に基づき取得時全額償却をしている。
2. 当期償却額の内には、租税特別措置法に基づく新築貸家割増償却額1百万円、及び特定備蓄設備割増償却額39百万円が含まれている。
3. 有形固定資産の取得原価は圧縮記帳額5,261百万円が控除されている。
- なお圧縮記帳額の資産別明細は貸借対照表脚注参照。

(四) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 ※ 1	437	1,272	—	※ 437	1,272	
負 債 性 引 当 金						
事 業 税 引 当 金 ※ 2	494	1,748	737	—	1,505	
賞 与 引 当 金 ※ 3	1,618	1,652	1,618	—	1,652	
船 舶 修 繕 引 当 金 ※ 4	2,322	4,191	3,420	143	2,950	
退 職 給 与 引 当 金 ※ 5	14,384	4,450	2,206	—	16,628	
特 別 修 繕 引 当 金 ※ 6	410	124	145	53	336	
特 定 引 当 金						
特 別 償 却 準 備 金 ※ 7	809	—	—	※ 301	508	
海外市場開拓準備金 ※ 8	3	—	—	※ 3	—	
海外投資損失準備金 ※ 9	271	—	—	※ 63	208	
価 格 変 動 準 備 金 ※ 10	912	1,076	—	※ 912	1,076	
公 害 防 止 準 備 金 ※ 11	242	55	—	※ 99	198	
法 人 税 等 引 当 金 ※ 12	1,582	6,900	3,111	—	5,371	

② 1. 当期減少額、その他の欄※印は貸倒引当金については法人税法の規定による戻入額であり、その他の準備金については租税特別措置法の規定による戻入額である。

2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は次のとおりである。

※1. 債権の貸倒損失に備えるため法人税法による限度相当額及び一部債権については回収可能性を個別に判定した引当額を計上している。

※2. 法人事業税、事業所税の納付見込額である。

※3. 賞与の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。

※4. 船舶の普通修繕費の発生は多額となるので、発生額を見積り、当期にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。

$$\text{次回入渠時普通修繕費見積額} \times \frac{\text{当 期 に か か る 日 数}}{\text{前回入渠終了後から次回入渠までの間の予定日数}}$$

なお、当期減少額、その他の欄は、船舶の売却等による戻入額である。

※5.(1) 従業員の退職金の支払に備えるため、以下の方法により法人税法の限度相当額を計上している。

繰入方法：前期末と当期末の退職金自己都合要支給額の増差額

取崩方法：退職者の前期末要支給額

残高基準：当期末の退職金自己都合要支給額の $\frac{1}{2}$

なお、大型船員及び退職給与規程の適用のある海上事業員等については、当期末自己都合要支給額の100%を設定している。

(2) 日本共同捕鯨船及び日本水船舶へ移籍した従業員については、両者との間で各々「移籍従業員の退職金の負担に関する協定」を締結し、当該協定書にもとづいて当期末自己都合要支給額の100%を設定している。

(3) 当期末残高は、法人税法累積限度額に対して135%となっている。

※6. 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。

なお、当期減少額、その他の欄は、船舶の売却等による戻入額である。

※7. 減価償却資産の経済的陳腐化に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※8. 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※9. 海外投資に伴う損失の発生に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※10. たな卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※11. 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※12. 法人税、法人住民税の納付見込額である。

2 主な資産・負債の内容

〔資産の部〕

I 流動資産

(単位 百万円)

勘定科目	摘要	金額	備考
現金及び預金	現金	1	
	普通預金	4,209	
	通知預金	11,386	
	定期預金	2,202	
	長期性定期預金	2,888	
	預託金	118	1年以内に期日が到来するもの 保険填補金であって社債償還に充当 されるもの
	合計	20,804	
受取手形	鮮凍魚部門	5,253	主として中央魚類協ほか荷受業者
	加工品部門	3,903	" 協国分ほか卸売業者
	その他	68	
	合計	9,224	
売掛金	鮮凍魚部門	10,623	主として中央魚類協ほか荷受業者
	油飼部門	791	" 日本農産工業協ほか飼料業者
	加工品部門	6,121	" 協国分ほか卸売業者
	その他	702	
	合計	18,237	
関係会社受取手形 及び売掛金	協西商	395	うち、受取手形 35
	函館定温冷蔵協	346	" 49
	山津水産協	290	" 134
	大阪日水商事協	262	" 87
	P. T. WEST JIRIAN FISHING INDUSTRIES.	114	
	その他	1,025	" 510
	合計	2,432	" 815

受取手形及び関係会社受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

摘要	受取手形	割引手形	差引貸借対照表計上 受取手形
昭和53年4月	10,895	6,267	4,628
5月	7,057	2,611	4,446
6月	927	164	763
7月以降	241	39	202
計	19,120	9,081	10,039

日 水

売掛金及び関係会社売掛金の回収状況は、次のとおりである。

(単位 百万円)

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留日数
15,520	379,596	375,262	19,854	95.0 %	17 日

(計算方法)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{\text{当期回収高} \times \frac{1}{365}} \times \frac{1}{2}$$

(単位 百万円)

勘定科目	摘要	金額	備考
製品及び商品	鮮凍品	54,786 屯	15,223
	すりみ	21,197 #	4,866
	南極オキアミ	7,483 #	897
	鯨油・魚油	13,686 #	1,158
	ミール	13,405 #	1,479
	缶詰		8,155
	冷凍食品		2,210
	その他加工品		151
	合 計		34,139
原材料	主 原 料		5,810
	副 原 料		110
	そ の 他		105
	合 計		6,025
仕掛品	冷凍食品及びその他加工品		109

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
仕 込 金	材 料 費	9 4 5	
	労 務 費	1, 6 6 2	
	経 費	1, 1 3 5	
	(内 減 価 償 却 費)	(1 1 2)	
	(" 用 船 料)	(8 5)	
	(" 保 險 料)	(2 6)	
	(" 運 賃)	(3 3 9)	
	買 魚 代	5 2	
	予定原価による漁撈事業額 原価への振替額	△ 2 0 7 9	
	合 計	1, 7 1 5	
貯 蔵 品	漁 具 ・ 漁 網	1, 3 2 6	
	燃 料 ・ 潤 滑 油	6 9 8	
	包 装 材 料	4 8 7	
	船 舶 消 耗 品 等	1, 2 2 4	
	そ の 他	5 3 3	
	合 計	4, 2 6 8	

〔負債の部〕

Ⅰ 流動負債

(単位 百万円)

勘定科目	摘要	金額	備考
支払手形	船舶外修繕代	682	日立造船㈱ほか
	船用外資材代	3,258	ニチモウ㈱ほか
	缶詰外仕入代	8,394	岩手缶詰㈱ほか
	その他	628	
	合計	12,962	
買掛金	商品・原材料仕入代	8,607	岩手缶詰㈱ほか
	燃料代	995	キグナス石油㈱ほか
	空缶容器代	104	興亜紙業㈱ほか
	漁具代	313	ニチモウ㈱ほか
	その他	533	
	合計	10,552	
関係会社買掛金 及び支払手形	報国水産㈱	1,579	
	日本共同捕鯨㈱	1,339	
	函館定温冷蔵㈱	465	うち、支払手形 3
	北洋水産㈱	276	" 57
	NIPPON SUISAN (U. S. A.) INC.	260	
	戸畑運輸製函㈱	165	" 112
	その他	1,003	" 414
	合計	5,087	" 586

支払手形・設備関係支払手形及び関係会社支払手形期日別明細

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
昭和53年4月	6,183	
5月	4,663	
6月	2,435	
7月	676	
合計	13,957	

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要		金 額	備 考
短 期 借 入 金	借 入 先 別 明 細	第 一 勧 業 銀 行	3,267	
		富 士 銀 行	3,211	
		三 和 銀 行	3,182	
		日 本 興 業 銀 行	2,177	
		農 林 中 央 金 庫	2,123	
		住 友 銀 行	1,743	
		北 海 道 拓 殖 銀 行	903	
		そ の 他	5,143	
	合 計		21,749	
	使 途 別 明 細	北 洋 事 業 資 金	2,000	無 担 保
		ト ロ ー ル 事 業 資 金	1,540	"
		買 付 事 業 資 金	10,390	一 部 担 保 付
		一 般 運 転 資 金	7,819	無 担 保
	合 計		21,749	
未 払 費 用	未 払 給 与		4,060	
	運 賃 ・ 保 管 料		1,232	
	販 促 費		893	
	修 繕 費		373	
	未 払 利 息		380	
	そ の 他		1,782	
	合 計		8,720	
従 業 員 預 り 金	従 業 員 預 金		1,895	
漁 撈 原 価 見 積 勘 定	母 船 式 蟹 漁 業		150	
	北 洋 ト ロ ー ル 漁 業		455	
	海 外 ト ロ ー ル 漁 業		973	
	そ の 他		129	
	合 計		1,707	
保険差益圧縮特別勘定	} 貸借対照表脚注参照			
そ の 他				

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金実績

(単位 百万円)

摘要		月 別	52/4~52/9	52/10~53/3	計
前 月 繰 越 高			19,319	14,355	19,319
収入の部	営 業 収 入		185,224	187,568	372,792
	借 入 金		21,741	17,813	39,554
	社 債		-	2,000	2,000
	そ の 他 の 収 入		5,998	10,596	16,594
	計		212,963	217,977	430,940
支出の部	材 料 費		19,359	18,193	37,552
	労 務 費		15,296	16,492	31,788
	仕 入 高		112,116	102,591	214,707
	経 費		44,889	39,929	84,818
	設 備 費		3,191	4,565	7,756
	借 入 金 返 済		11,983	18,740	30,723
	社 債 償 還		273	597	870
	支 払 利 息		2,247	1,922	4,169
	配 当 金		500	500	1,000
	税 金		2,628	2,531	5,159
	そ の 他 の 支 出		5,445	4,910	10,355
	計		217,927	210,970	428,897
翌 月 繰 越 高			14,355	21,362	21,362

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘要		月 別	53/4~53/9	53/10~54/3	計
前 月 繰 越 高			21,362	20,000	21,362
収入の部	営 業 収 入		205,000	193,500	398,500
	借 入 金		18,348	8,280	26,628
	社 債		-	2,000	2,000
	そ の 他 の 収 入		9,441	7,787	17,228
	計		232,789	211,567	444,356
支出の部	材 料 費		20,327	19,103	39,430
	労 務 費		17,226	17,031	34,257
	仕 入 高		115,622	107,624	223,246
	経 費		45,979	40,911	86,890
	設 備 費		3,832	4,398	8,230
	借 入 金 返 済		17,826	10,081	27,907
	社 債 償 還		340	940	1,280
	支 払 利 息		2,393	2,115	4,508
	配 当 金		500	500	1,000
	税 金		7,409	2,700	10,109
	そ の 他 の 支 出		2,697	3,664	6,361
	計		234,151	209,067	443,218
翌 月 繰 越 高			20,000	22,500	22,500

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の派遣		貸付金	営 業 上 の 取 引	設備の賃貸借	特定子会社に該当の有無
					当社役員	当社職員				
報 国 水 産 ㈱	東京都中央区	1,100 百万円	水 産 業	66.7%	3 名	1 名	-	同社の漁獲物の大部分を当社で販売している。	同社の船舶の一部を用船	該当する
北 洋 水 産 ㈱	東京都中央区	1,000	水 産 業	68.8	3	-	-	同社の漁獲物の一部を当社で販売している。	当社の船舶の一部を賃船	"
函 館 定 温 冷 蔵 ㈱	北海道函館市	90	冷蔵凍結並びに製氷事業、食料品の製造加工及び売買	100.0	-	2	短期運転資金を貸付けている。	当社の製品及び商品の一部を同社が保管、製造加工、及び売買している。	当社の土地、建築物の一部を賃貸	該当しない
㈱ 西 商	福岡県大野城市	80	食料品販売業	100.0	-	1	-	当社の製品及び商品を同社が販売している。	当社の建築物の一部を賃貸	"
日 水 製 薬 ㈱	東京都豊島区	192	医薬品製造及び販売業	78.3	1	-	-	同社の製品の一部を当社で購入使用している。	なし	"
計 5 社										

(注) 子会社の議決権に対する所有割合はすべて当社の直接所有であり、他の子会社の所有はない。

日 水

(2) 非連結子会社

名	称	住	所	名	称	住	所	名	称	住	所
南方漁業開発	株	東京都中央区		日水サ-ビス	株	東京都中央区		NORTHERN RESEARCH PTY., LTD		DARWIN, N. T. AUSTRALIA	
南水		鳥取県境港市		名古屋日水サ-ビス	株	愛知県安城市		NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY., LTD		PORTMORESBY, PAPUA NEW GUINEA	
日水船舶	株	東京都千代田区		大阪日水サ-ビス	株	兵庫県伊丹市		ATLANTIC FISHERIES DEVELOPMENT CO., LTD		DUBLIN 2, IRELAND	
若松造船	株	福岡県北九州市		広島日水サ-ビス	株	広島県広島市		NIPPON SUISAN (U. S. A.) INC.		SEATTLE, U. S. A.	
戸畑運輸製函	株	福岡県北九州市		大分中水商事	株	大分県大分市		EXCELLENT STEAMSHIP CO., LTD		MONROVIA, LIBERIA	
富士製函	株	長崎県長崎市		日邦産業	株	北海道函館市		ABERDEEN TRADING CO., LTD		HONG KONG	
札幌日の丸冷蔵	株	北海道札幌市		最上缶詰	株	山形県西村山郡阿北町		MALDIVE NIPPON CO., LTD		MALE, REPUBLIC OF MALDIVES	
仙台日の丸冷蔵	株	宮城県仙台市		共和油脂工業	株	千葉県山武郡芝山町					
日豊食品工業	株	熊本県熊本市		日進産業	株	東京都港区					
札幌日水サ-ビス	株	北海道札幌市		株	組	北海道函館市					
仙台日水サ-ビス	株	宮城県仙台市									
										計 28 社	

(注) その他の子会社のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券、 1,000株券、500株券、 100株券、50株券、10株券、 1株券及び100株未満の端数を 表示した株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1枚につき 100円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 定款第25条の中間配当(商法第293条の5の定めによる金銭の分配をいう)を受ける者の
確定、その他必要ある場合は、予め公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止いたします。